

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理部長 (氏名) 野村 孝伸

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6205-7190
平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	168,848	0.4	8,515	52.4	9,021	70.8	5,116	28.3
28年3月期	168,141	△0.4	5,586	61.8	5,281	13.6	3,988	45.8

(注)包括利益 29年3月期 6,856百万円 (291.8%) 28年3月期 1,750百万円 (△69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	212.26	—	11.7	6.9	5.0
28年3月期	164.67	—	9.8	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 46百万円 28年3月期 44百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	132,171	49,086	35.3	1,933.96
28年3月期	130,315	43,833	31.3	1,692.28

(参考) 自己資本 29年3月期 46,613百万円 28年3月期 40,789百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,547	△4,231	△6,741	10,474
28年3月期	6,016	△5,972	△5,486	11,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.25	—	4.75	10.00	1,210	30.4	3.0
29年3月期	—	5.00	—	39.00	—	1,542	30.2	3.5
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.1	

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年3月期第2四半期末、平成28年3月期末及び平成29年3月期第2四半期末については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期は50円00銭、平成29年3月期は64円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	1.5	3,900	1.8	4,100	2.4	2,700	0.2	112.02
通期	173,000	2.5	8,700	2.2	9,200	2.0	5,600	9.5	232.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	25,175,043 株	28年3月期	25,175,043 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,072,288 株	28年3月期	1,071,673 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	24,103,094 株	28年3月期	24,220,085 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成28年6月27日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の不確実性が高まるなかで金融資本市場が不安定になるなど、一時足踏みも見られましたが、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

住宅建設分野におきましては、年度後半に勢いは弱まったものの、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲戸建についても堅調に推移しました。また、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましても、宿泊施設や店舗等を中心に民間建設工事受注が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期ビジョン『GP25』で目指している10年後のありたい姿の実現に向けて、3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。

住宅リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYコラボレーションショールームを4月には金沢に、7月には高松にオープンし、エンドユーザーへの提案の場を充実させるとともに、住宅リフォーム向け製品のラインナップを拡充し、提案の幅を広げました。また、10月にマンションリノベーションを手がける(株)パックスシステムを子会社化し、新たにリノベーション事業に参入しました。公共・商業建築分野では、当社の強みである「音」や「国産木材」などをキーワードとした新製品を発売し、同分野での実績づくりを推進しました。海外市場では、インドネシアにおいてドア工場を本格稼働させ、同国内及び周辺国への内装建材の供給体制の整備を行いました。また、新たな取り組みとして、日南町（鳥取県日野郡）及び地元の森林組合・企業と共同で、「木材総合カスケード利用」（※1）の具体的な事業化に向けた検討を開始しました。

一方、利益面におきましては、国内主力工場である岡山工場において、木材チップを燃料とした「木質バイオマスボイラー」を7月に本格稼働させ、環境負荷を低減するとともにエネルギー関連のコストダウンを行うなど、生産性の向上に努めました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。住宅リフォーム市場向けには省施工を切り口とした床材や収納の新工法を開発し、提案を開始しました。公共・商業建築分野向けには、ホテル等の宿泊施設向けの床材や、保育所や託児所等の施設向けのドアを発売するなど、同分野のニーズに合った製品提案を進めました。

利益面におきましては、様々な合理化に加え、平成27年10月にリニューアル発売した主力の内装建材シリーズへの切り替えが順調に進むなど、前連結会計年度後半からの収益性を維持できたことにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高872億68百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益45億51百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、機械抄き和紙を原料とし、耐久性・デザイン性が特長である当社独自の畳おもてが、建設・改修が盛んなホテル・旅館向けとして採用が広がり、売上が拡大しました。MDFについては、床材のシート化が進んでいることなどにより、表面の平滑性の高い床用MDFの需要が伸び、売上を伸ばしました。また、当社独自の無機素材であるダイライトの防火性・不燃性・軽量性を活かした不燃化粧壁材や軒天井材を新たに発売し、売上拡大に努めました。

利益面におきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進めたことに加え、国内のMDF等の需要増に対して、拠点ごとの生産品目の見直しを行うなど生産効率の最適化に努めました。また、前連結会計年度に一部製品の不具合による補修費用を計上していたため、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高564億10百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益37億26百万円（前年同期比358.4%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、国内建設工事は順調であるものの、マンション市場を中心とした内装工事において、当連結会計年度での工事需要が伸びず苦戦しました。利益面におきましては、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保並びに現場ごとの管理体制を強化し、採算性の強化に努め、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高136億12百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益3億35百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

特別損益につきましては、当社グループの物流施設の一部について売買契約を締結したことに伴い、売却予定価額と帳簿価額の差額を減損損失に計上したこと等により、11億81百万円の減損損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,688億48百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益85億15百万円（前年同期比52.4%増）、経常利益90億21百万円（前年同期比70.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益51億16百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

〔用語説明〕

※1：木材総合カスケード利用

木材を建材等の資材として利用した後、ボードや紙などの利用を経て、最終段階では燃料として利用すること。森林の維持管理から木材を伐採・搬出し、製材品、集材品、合板等として活用することはもちろんのこと、端材や間伐材をチップとして繊維板や燃料などにも利用することで、木材という貴重な資源を総合的に無駄なく、効率的に、余すことなく利用することをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）が前連結会計年度末に比べ46億23百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ18億55百万円増加し、1,321億71百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が前連結会計年度末に比べ26億37百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ33億97百万円減少し、830億84百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比51億円減の263億38百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が39億41百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ52億52百万円増加し、490億86百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し104億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は105億47百万円（前年同期比75.3%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億31百万円（前年同期比29.1%減）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67億41百万円（前年同期比22.9%増）となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	27.3	29.9	31.3	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	25.9	24.3	29.0	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.1	3.6	3.7	5.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	25.5	24.4	16.7	42.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、先行きの不透明感からくる消費の冷え込み、接着剤などの原材料コストや人手不足などによる各種コストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野におきましては、消費増税の延期が決定されたことや今後もしばらく住宅ローンの低金利が見込まれることなどから、消費者が住宅取得や改修を急がず、より時間をかけて検討することが推測され、市場環境としては足踏みが見られる状況になることが予想されます。

そのような事業環境の中、当社は中期経営計画『GP25 1st Stage』に掲げている重点市場での売上拡大を図ります。重点市場である住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、当面の課題として、さらなる合理化に加え、当社独自の技術やノウハウを活かした高付加価値製品の販売に力を入れ、売上・利益の拡大に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の資本政策は、自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

また、株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。

株主資本につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当5円00銭(株式併合後の基準で換算した場合は25円00銭)に加えて、期末配当は39円00銭を予定しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は64円00銭を予定しております。なお、次期につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々35円00銭、年間で70円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社21社及び関連会社1社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 住空間事業

木質内装建材……………当社が製造販売するほか、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器……………当社が製造販売するほか、富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAは、インドネシア市場での製造販売を行っております。

(2) エコ事業

エコ素材……………当社が製造販売するほか、(株)ダイタック、会津大建加工(株)、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。また、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED製品についてはC&H(株)が販売を行っております。なお、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

内装工事……………ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉦工産業(株)及び三恵(株)が請負っております。

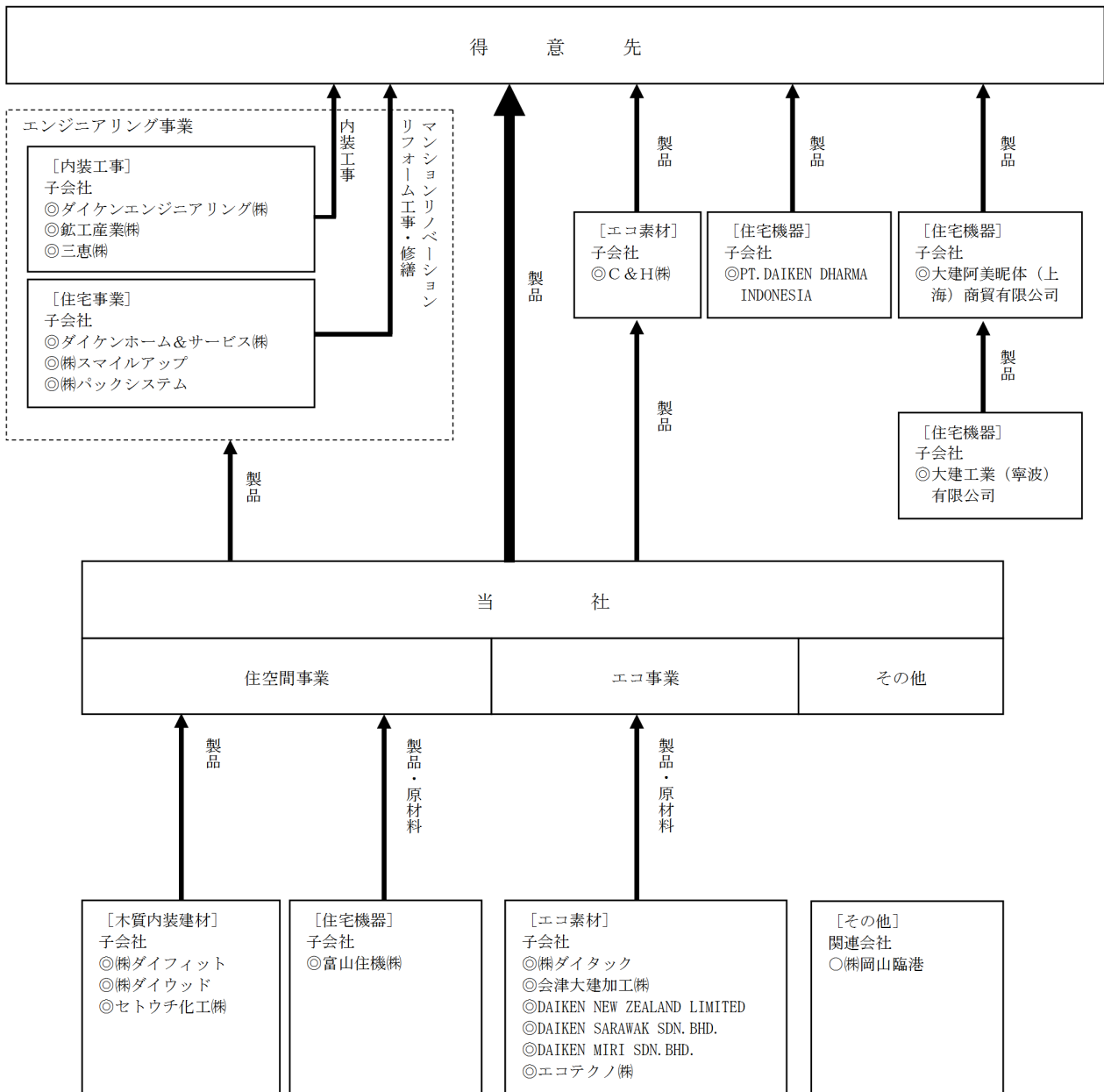
住宅事業……………ダイケンホーム&サービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。また、(株)パックシステムは、当社グループ製品を使用したマンションリノベーション事業を行っております。

(4) その他

その他……………当社が合板等の商品の仕入販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	10,474
受取手形及び売掛金	37,372	37,772
電子記録債権	—	4,223
有価証券	—	19
商品及び製品	9,018	7,455
仕掛品	3,188	3,546
原材料及び貯蔵品	4,727	4,339
繰延税金資産	1,953	2,425
その他	2,086	2,209
貸倒引当金	△229	△110
流動資産合計	69,252	72,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,823	8,497
機械装置及び運搬具(純額)	9,884	10,982
土地	15,621	14,254
リース資産(純額)	180	148
建設仮勘定	2,119	451
その他(純額)	1,784	1,768
有形固定資産合計	38,413	36,103
無形固定資産		
のれん	12	195
ソフトウェア	2,093	2,229
その他	326	312
無形固定資産合計	2,432	2,738
投資その他の資産		
投資有価証券	15,286	16,471
退職給付に係る資産	1,373	1,776
繰延税金資産	1,440	207
その他	2,081	2,505
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	20,135	20,919
固定資産合計	60,980	59,760
繰延資産		
社債発行費	82	54
繰延資産合計	82	54
資産合計	130,315	132,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,819	21,000
電子記録債務	—	3,405
短期借入金	8,078	6,232
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,730	4,143
リース債務	41	43
未払金	17,742	17,829
未払法人税等	643	1,088
未払消費税等	527	707
賞与引当金	1,749	2,153
製品保証引当金	988	1,108
繰延税金負債	45	—
その他	3,010	2,856
流動負債合計	61,378	65,569
固定負債		
社債	10,400	5,400
長期借入金	8,015	5,378
リース債務	172	139
繰延税金負債	933	1,634
製品保証引当金	2,080	1,316
退職給付に係る負債	3,228	3,401
負ののれん	53	43
その他	219	201
固定負債合計	25,103	17,515
負債合計	86,482	83,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,655	11,943
利益剰余金	15,143	19,084
自己株式	△1,429	△1,430
株主資本合計	38,519	42,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,413	4,762
繰延ヘッジ損益	163	97
為替換算調整勘定	257	△384
退職給付に係る調整累計額	△1,563	△609
その他の包括利益累計額合計	2,269	3,865
非支配株主持分	3,043	2,472
純資産合計	43,833	49,086
負債純資産合計	130,315	132,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	168,141	168,848
売上原価	127,452	125,224
売上総利益	40,689	43,623
販売費及び一般管理費	35,102	35,107
営業利益	5,586	8,515
営業外収益		
受取利息	64	69
受取配当金	318	374
受取賃貸料	173	188
生命保険配当金	57	46
負ののれん償却額	11	10
持分法による投資利益	44	46
貸倒引当金戻入額	52	2
雑収入	515	459
営業外収益合計	1,239	1,196
営業外費用		
支払利息	351	246
売上割引	143	138
売上債権売却損	55	35
為替差損	909	169
雑支出	84	100
営業外費用合計	1,544	689
経常利益	5,281	9,021
特別利益		
固定資産売却益	8	30
投資有価証券売却益	7	95
国庫補助金	—	412
受取補償金	—	90
受取保険金	2,601	—
その他	109	—
特別利益合計	2,726	628
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	441	516
固定資産圧縮損	—	412
減損損失	—	1,181
のれん償却額	686	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	204
その他	4	87
特別損失合計	1,133	2,415
税金等調整前当期純利益	6,875	7,235
法人税、住民税及び事業税	726	1,234
法人税等調整額	2,000	463
法人税等合計	2,727	1,698
当期純利益	4,148	5,536
非支配株主に帰属する当期純利益	159	420
親会社株主に帰属する当期純利益	3,988	5,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,148	5,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	1,350
繰延ヘッジ損益	111	△111
為替換算調整勘定	△1,348	△873
退職給付に係る調整額	△1,415	954
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,398	1,319
包括利益	1,750	6,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861	6,712
非支配株主に係る包括利益	△111	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,850	13,478	△2,302	36,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,093		△1,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,988		3,988
自己株式の取得				△357	△357
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△0	△1,229	1,229	—
連結範囲の変動		△195			△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△195	1,664	872	2,342
当期末残高	13,150	11,655	15,143	△1,429	38,519

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,158	83	1,303	△148	4,396	4,410	44,984
当期変動額							
剰余金の配当							△1,093
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,988
自己株式の取得							△357
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	254	80	△1,046	△1,415	△2,126	△1,367	△3,493
当期変動額合計	254	80	△1,046	△1,415	△2,126	△1,367	△1,151
当期末残高	3,413	163	257	△1,563	2,269	3,043	43,833

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,655	15,143	△1,429	38,519
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,116		5,116
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
連結範囲の変動		288			288
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	288	3,941	△1	4,228
当期末残高	13,150	11,943	19,084	△1,430	42,747

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,413	163	257	△1,563	2,269	3,043	43,833
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,116
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							288
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,349	△66	△641	954	1,595	△571	1,024
当期変動額合計	1,349	△66	△641	954	1,595	△571	5,252
当期末残高	4,762	97	△384	△609	3,865	2,472	49,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,875	7,235
減価償却費	4,068	3,506
減損損失	—	1,181
社債発行費償却	31	28
固定資産除却損	441	516
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	204
のれん償却額	719	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	411
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	625	△645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,327	△230
受取利息及び受取配当金	△383	△443
支払利息	351	246
為替差損益 (△は益)	219	49
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△46
受取保険金	△2,601	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,814	△4,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26	1,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△907	384
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△65	△103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△210	176
その他	△2,591	2,281
小計	3,887	11,280
利息及び配当金の受取額	383	443
利息の支払額	△360	△249
法人税等の支払額	△495	△927
保険金の受取額	2,601	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,016	10,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,453	△3,921
有形固定資産の売却による収入	10	375
投資有価証券の取得による支出	△191	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	518	485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△157
その他	△857	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,972	△4,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△966	△1,810
社債の発行による収入	4,958	—
社債の償還による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	1,500	1,600
長期借入金の返済による支出	△3,033	△4,883
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△44
非支配株主からの払込みによる収入	234	—
自己株式の取得による支出	△357	△1
配当金の支払額	△1,093	△1,175
非支配株主への配当金の支払額	△42	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,642	△408
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,486	△6,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,640	△660
現金及び現金同等物の期首残高	16,774	11,134
現金及び現金同等物の期末残高	11,134	10,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画策定を契機に減価償却方法の見直しを検討しました結果、有形固定資産の減価償却方法については、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれることから、定額法を採用することが生産設備の使用実態を適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うことができるものと判断したためであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は625百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ626百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リフォーム工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,256	56,345	13,978	156,580	11,561	168,141	—	168,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	5,307	2,074	8,111	422	8,533	△8,533	—
計	86,985	61,652	16,053	164,691	11,984	176,675	△8,533	168,141
セグメント利益	4,114	812	232	5,159	122	5,281	—	5,281
セグメント資産	66,157	56,553	3,887	126,599	3,715	130,315	—	130,315
その他の項目								
減価償却費	1,587	2,331	8	3,927	141	4,068	—	4,068
のれんの償却額	6	40	△6	40	—	40	—	40
受取利息	6	54	3	64	0	64	—	64
支払利息	192	156	2	351	—	351	—	351
持分法投資利益	—	—	—	—	44	44	—	44

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,268	56,410	13,612	157,291	11,556	168,848	—	168,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	700	4,603	1,885	7,189	299	7,489	△7,489	—
計	87,969	61,014	15,497	164,481	11,856	176,337	△7,489	168,848
セグメント利益	4,551	3,726	335	8,612	409	9,021	—	9,021
セグメント資産	70,821	54,662	5,389	130,873	1,297	132,171	—	132,171
その他の項目								
減価償却費	1,462	1,918	16	3,397	108	3,506	—	3,506
のれんの償却額	△4	4	14	14	—	14	—	14
受取利息	15	51	1	69	—	69	—	69
支払利息	146	98	1	246	—	246	—	246
持分法投資利益	—	—	—	—	46	46	—	46

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,692.28円	1,933.96円
1株当たり当期純利益金額	164.67円	212.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,988	5,116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,988	5,116
期中平均株式数 (千株)	24,220	24,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。